

政策コメンテーター報告(第5回)(意見照会期間:2015年10月22日~11月4日): 田澤 由利 株式会社テレワークマネジメント代表取締役

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>地域での経済情勢は、横ばいか、少し低下気味の印象である。なお、私が推進している「働き方改革」分野に限っての視点では、企業や自治体からの問い合わせが増加する等、上向き傾向である。ただし、企業における制度導入、システム導入等については、来年度からの実施に向けて検討中のため直接的な経済活動にはなっていない。自治体も、来年度の施策として注目し、情報収集を実施している段階だ。来年度に向けて期待したい。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>第16回経済財政諮問会議の有識者議員提出資料にあるように、強い経済の実現には、「働き方改革」が重要である。より多くの国民が働けることで、労働力の減少や社会保障費の増加を抑えることができ、財政健全化や経済成長に貢献できる。</p> <p>特に一億総活躍社会における「介護離職ゼロ」の実現には、「介護と仕事の両立」のために「時間や場所に柔軟な働き方」の推進が不可欠だ。</p> <p>ただし、安易に欧米のような「自由に働ける」社会を目指すすと、国民ひとりあたりのGDPは、現状より低下する危険性がある。従来型の労働環境(集合型業務・労働時間管理等)を踏まえた上で、「自由」ではなく「柔軟な」働き方を、しっかり推進していかなくてはならない。特に「残業禁止」「在宅勤務」などの実施において、企業への一時的・強制的な働きかけは、業務効率の低下、業務の遅延等、企業活動においてマイナスになりかねない。</p> <p>企業の生産性向上ロジックの明確化(社員ひとりあたりの時間あたりの生産性の向上等)、それに伴う制度・規制改革を同時に進めないと、「働き方改革」が、企業の体力を落とし、結果として日本経済全体の低下を招きかねない。早急な方向性の明確化、対策が望まれる。</p>